

事業を移転しない適格組織再編成等が行われた場合の  
控除未済欠損金額の特例に関する明細書

事業 年度	・ ・	法人名
----------	--------	-----

適格組織再編成等の別	適格分割・適格現物出資・適格現物分配	適格組織再編成等の日	・	・
		支配関係発生日	・	・

調整後の当該法人分の控除未済欠損金額の特例計算

当該法人の 事業年度	欠損金 の区分	当該法人の控除 未済欠損金額  〔当該法人の前期の 別表七(一)「3」〕	特例計算による調整後の当該法人分の控除未済欠損金額の計算			
			移転時価資産価額 が移転簿価資産価 額以下である場合  (1)	移転時価資産価額が移転簿価資産価額を超える場合		特例計算による 調整後の当該法人分 の控除未済欠損金額  (2)、(3)又は(4)
				移転時価資産超過額が 支配関係前欠損金額の 合計額以下である場合	移転時価資産超過額が 支配関係前欠損金額の 合計額を超える場合	
1	2	3	4	5		
・	・	円	円	円	円	円
・	・					
・	・					
・	・					
・	・					
・	・					
・	・					
計						

移転時価資産価額が移転簿価資産価額を超える場合の調整後の当該法人分の控除未済欠損金額の計算の明細

当該法人の 事業年度	欠損金 の区分	支配関係前 欠損金額  〔支配関係事業年度 前の事業年度の(1)〕	移転時価資産超過 額が支配関係前 欠損金額の合計額 以下である場合	移転時価資産超過額が支配関係前 欠損金額の合計額を超える場合		
			(6)のうち移転時価 資産超過額を 構成するものと された部分の金額	支配関係事業年度以後 の事業年度の欠損金額 のうち特定資産譲渡等 損失相当額以外の 部分から成る金額	支配関係後欠損金額	(9)のうち制限対象 金額を構成するもの とされた部分の金額
			〔(11)の金額を(6)の古 いものから順次振当〕	〔別表七(一)付表一 「8」-「12」〕	〔支配関係事業年度 以後の事業年度の (1)-(8)〕	〔(13)の金額を(9)の古 いものから順次振当〕
6	7	8	9	10		
・	・	円	円	円	円	円
・	・					
・	・					
・	・					
・	・					
・	・					
・	・					
計						

制限対象金額の計算の明細

移転直前における移転時価資産価額及び移転簿価資産価額の明細

移転時価資産超過額 (17の①)-(17の②)	11	円	名 称 等	時 価	帳簿価額
				①	②
支配関係前欠損金額の合計額 (6)の計	12			円	円
制 限 対 象 金 額 (11)-(12)	13				
			計		

別表七(一)付表三 平二十三・四・一以後終了事業年度分

## 別表七(一)付表三の記載の仕方

1 この明細書は、法人が令第113条第5項（控除未済欠損金額の計算に係る特例）の規定の適用を受ける場合に記載します。

2 令第113条第5項第3号ロに規定する支配関係事業年度以後の事業年度に東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）第15条第1項（震災損失の繰戻しによる法人税額の還付）に規定する震災欠損事業年度（以下「震災欠損事業年度」といいます。）がある場合には、

「支配関係事業年度以後の事業年度のうち特定資産譲渡等損失相当額以外の部分から成る金額」の欄（当該震災欠損  
[別表七(一)付表一「8」-「12」]

事業年度に係る部分に限ります。）に記載に当たっては、当該震災欠損事業年度において生じた欠損金額のうち震災特例法第15条の規定により還付を受けるべき金額の計算の基礎となった金額を「別表七(一)付表一「8」」の金額から控除して計算します。